

# 2013年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2014年5月1日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位: 億円 △損失・減少)

## 2013年度決算の概要

- ・ 当期の「当社株主帰属当期純利益」は、前期比300億円増益の3,103億円となり、過去最高益を達成。
- ・ 「売上総利益」は、全セグメントで増益となり、5年ぶりに1兆円超えの1兆283億円(前期比1,124億円増益)。営業利益も前期比349億円増益の2,791億円と過去最高。
- ・ セグメント別では、住生活・情報(763億円)、食料(575億円)、機械(434億円)、繊維(325億円)において過去最高益を達成。金属、エネルギー・化学品は、一過性の要因により減益となったが、絶対額では、金属741億円、エネルギー・化学品167億円の利益を確保。(別紙A-2参照)
- ・ 非資源分野の比率は82%(利益額は2,468億円)、資源分野の比率は18%(利益額は536億円)。非資源分野は前期比556億円の増益、資源分野は一過性の要因により前期比218億円の減益となり、非資源分野の増益が資源分野の減益を大きく上回り、過去最高益達成に大きく貢献。
- ・ 「株主資本」は、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前年度末比3,815億円増加の2兆1,470億円となり、2兆円超えを達成。「株主資本比率」は前年度末比2.6ポイント上昇の27.4%、「NET DER」も改善し1.04倍。(別紙A-2参照)

	2013年度	2012年度	前期比
資源	536	755	△ 218
非資源	2,468	1,913	+ 556
その他	98	136	△ 38
(非資源 その他小計)	(2,566)	(2,048)	(+ 518)
資源/ 非資源比率	18%/82%	28%/72%	△10%/+10%

※ エネルギーの石油製品取引については、当期より「資源」から「非資源」に組替えて表示しております。

経営成績	2013年度	2012年度	前期比	主たる増減要因	2014年度通期見通し(IFRS)
------	--------	--------	-----	---------	-------------------

### 【連結損益計算書】

収益	55,309	45,798	+ 9,511
売上総利益	10,283	9,159	+ 1,124
その他の収益(△費用)			
販売費及び一般管理費	△ 7,431	△ 6,713	△ 718
貸倒引当金繰入額	△ 61	△ 3	△ 57
金利収支	△ 133	△ 141	+ 8
受取配当金	371	346	+ 25
(金融収支)	( 238)	( 206)	(+ 32)
投資及び有価証券に係る損益	595	459	+ 136
固定資産に係る損益	△ 16	△ 93	+ 77
その他の損益	130	97	+ 33
その他の収益(△費用)計	△ 6,545	△ 6,048	△ 497
税引前利益	3,738	3,111	+ 627
法人税等	△ 1,304	△ 943	△ 361
税引後利益	2,434	2,168	+ 266
持分法による投資損益	853	859	△ 6
当期純利益	3,287	3,027	+ 260
非支配持分帰属当期純利益	△ 184	△ 224	+ 40
当社株主帰属当期純利益	3,103	2,803	+ 300

- ・ **収益** : エネルギー・化学品においては石油製品取引及び化学品取引の増加等により増収、食料においては主としてDole 事業取得により増収、住生活・情報においては住宅資材関連事業が好調に推移したことに加え、携帯電話関連事業会社の業容拡大等により増収、機械においては自動車及びプラント関連取引の増加等により増収、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり増収
- ・ **売上総利益**  
 繊維 + 22(1,289→1,312) : 前期における欧州アパレル製造・卸事業取得に加え、中国向け繊維原料取引の増加及び新規ブランドの導入等により増益  
 機械 + 113( 894→1,007) : 自動車、建機及びプラント関連の取引増加に加え、円安の影響等があり、船舶取引の減少はあったものの、増益  
 金属 + 126( 795→ 921) : 鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等があり、石炭価格下落の影響はあったものの、増益  
 エネ化 + 114(1,650→1,764) : エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善に加え、化学品の取引増加及び円安の影響等があり増益  
 食料 + 372(2,027→2,399) : Dole 事業取得に加え、既存事業の堅調な推移もあり増益  
 住情 + 455(2,366→2,821) : パルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献に加え、円安の影響等があり増益
- ・ **販売費及び一般管理費** : Dole 事業取得をはじめとする新規連結子会社化に伴う増加及び円安の影響等
- ・ **貸倒引当金繰入額** : 前期の一般債権に対する貸倒引当金取崩益計上の反動等
- ・ **金融収支** : 有利子負債は増加したものの、調達金利の低下等による金利収支の改善及び受取配当金の増加
- ・ **投資及び有価証券に係る損益** : 株式売却損益+72(510→582)、株式評価損益+56(△34→22)、事業整理損等+8(△17→△9)
- ・ **固定資産に係る損益** : 固定資産売却損益+93(△26→68)、固定資産評価損△13(△81→△94)、その他賃貸料収入等△4(14→10)
- ・ **その他の損益** : 主として為替損益の好転
- ・ **持分法による投資損益**  
 繊維 △ 9( 126 → 117) : 国内外持分法適用関連会社は堅調に推移したものの、前期における一過性の利益計上の反動等により減少  
 機械 + 56( 134 → 190) : 自動車関連事業及び船舶関連事業の取込利益増加  
 金属 △ 77( 421 → 343) : 豪州資源関連事業の取込利益増加はあったものの、石炭価格下落及び販売数量減少によるコロンビア石炭事業の取込利益減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等があり、全体としては減少  
 エネ化 △ 46(△283 → △329) : メタノール事業における定期修繕長期化及びバイオエタノール事業における一過性の損失計上等により悪化(米国石油ガス開発事業は、減損損失計上額は増加したものの、営業損益が改善し、ほぼ横ばい)
- ・ **食料** △ 14( 229 → 215) : 中国食品事業は好調に推移したものの、CVS 事業における前期の投資有価証券売却益計上の反動等により減少  
 住情 + 115( 245 → 360) : 海外パルプ事業におけるパルプ価格の上昇及びインドネシア工業団地事業の好調等により増加

売上総利益	11,100
販売費及び一般管理費	△ 8,040
貸倒引当金繰入額	△ 60
金利収支	△ 180
受取配当金	280
(金融収支)	( 100)
持分法による投資損益	1,400
その他の損益	△ 120
税引前利益	( 4,380)
法人税等	△ 1,150
当期純利益	3,230
非支配持分帰属当期純利益	△ 230
当社株主帰属当期純利益	3,000

(参考)

売上高 ①	145,668	125,516	+ 20,153
(売上総利益率)	( 7.1%)	( 7.3%)	(△ 0.2%)
営業利益 ②	2,791	2,442	+ 349
実態利益	3,942	3,510	+ 432

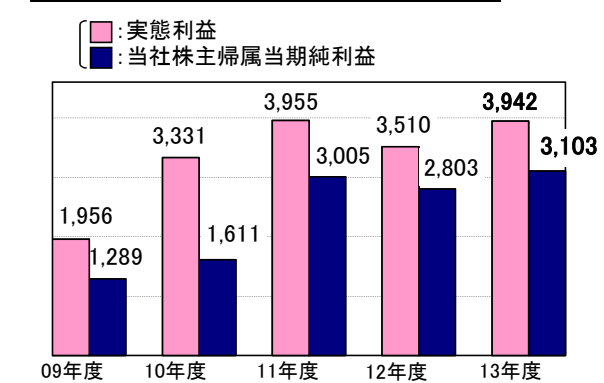
※「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

### 【連結包括損益計算書】

当期純利益	3,287	3,027	+ 260
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	1,330	1,577	△ 247
年金債務調整額	127	105	+ 21
未実現有価証券損益	5	357	△ 353
未実現デリバティブ評価損益	1	4	△ 3
その他の包括損益(税効果控除後)計	1,463	2,044	△ 581
包括損益	4,749	5,070	△ 321
非支配持分帰属包括損益	△ 287	△ 312	+ 25
当社株主帰属包括損益	4,462	4,758	△ 296

当社株主帰属当期純利益 の会社別内訳	2013年度	2012年度	前期比
単体	1,779	1,533	+ 246
事業会社	2,271	2,054	+ 216
海外現地法人	349	239	+ 111
連結修正	△ 1,296	△ 1,023	△ 273
当社株主帰属当期純利益	3,103	2,803	+ 300
内、海外事業損益 (海外事業損益比率)	1,291 ( 42%)	999 ( 36%)	+ 292

### 当社株主帰属当期純利益・実態利益推移



配当状況 (1株当たり)		
2013年度	年間予定	(内、中間実績) 46円 21円
2014年度	年間予定	(内、中間予定) 46円 23円



※「海外事業損益」は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

# 2013年度 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2014年5月1日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位:億円 △損失・減少)

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属当期純利益			【当社株主帰属当期純利益】主たる増減要因	(参考)営業利益(注1)		
	2013年度	2012年度	前期比		2013年度	2012年度	前期比
繊維	325	312	+ 12	受取配当金、投資及び有価証券損益の増加等があり、営業利益における前期の一過性の経費戻り益計上の反動はあったものの、増益	292	333	△ 41
機械	434	321	+ 113	営業利益の増加に加え、受取配当金、投資及び有価証券損益並びに持分法投資損益の増加等により増益	229	193	+ 36
金属	741	825	△ 84	営業利益は増加したものの、前期における投資有価証券売却益計上の反動に加え、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益	732	574	+ 159
エネルギー・化学品	167	231	△ 64	営業利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少、持分法投資損益の悪化等もあり減益	575	537	+ 37
食料	575	457	+ 118	Dole事業取得に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり、持分法投資損益は減少したものの、全体としては増益	493	404	+ 89
住生活・情報	763	521	+ 242	営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益	629	536	+ 93
その他及び修正消去	98	136	△ 38	前期における無税化実現による税金費用改善の反動等があり減益	△ 159	△ 134	△ 25
合計	3,103	2,803	+ 300	(注1) 営業利益の主たる増減要因については「平成26年3月期 決算」添付資料P.36をご参照ください。	2,791	2,442	+ 349

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)	2013年度	2012年度	前期比	事業会社(取込損益)	2013年度	2012年度	主たる増減要因
黒字会社利益	3,190	2,729	+ 461	(主な黒字・赤字会社)(連):連結子会社(持):持分法適用関連会社			
(内、黒字事業会社)	( 2,840)	( 2,490)	(+ 350)	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	584	503	鉄鉱石は販売数量増加及び為替の影響により増益、石炭はコスト改善及び為替の影響はあったものの、価格下落等により悪化
(内、黒字海外現地法人)	( 350)	( 239)	(+ 111)	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	157	131	主として円安の影響により増益
赤字会社損失	△ 570	△ 436	△ 134	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	130	128	国内事業会社が堅調に推移したことに加え、円安の影響により増益
(内、赤字事業会社)	(△ 569)	(△ 436)	(△ 134)	(株)日本アクセス (連)	116	108	利率低下による営業損益の減少はあったものの、固定資産売却益計上により増益
(内、赤字海外現地法人)	(△ 1)	(△ 0)	(△ 0)	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 325	△ 312	米国石油ガス開発事業は減損損失計上額が増加したものの、営業損益が改善しほぼ横ばい。自社保有シェール・オイル権益開発事業は一部鉱区の売却損失及び保有鉱区の減損損失計上により悪化
合計	2,620	2,293	+ 327				
黒字会社率	84.7%	84.6%	+ 0.2%				
(黒字会社数)(注2)	( 300社)	( 301社)	(△ 1社)				
(連結対象会社数合計)(注2)	( 354社)	( 356社)	(△ 2社)				

(注2)当社または当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

財政状態	2014年 3月末	2013年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2015年3月末 見通し
総資産	78,484	71,174	+ 7,310	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総資産: Dole 事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比 7,310 億円(10.3%)増加の 7 兆 8,484 億円。</li> <li>・株主資本: 配当金の支払はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前年度末比3,815億円(21.6%)増加の2兆1,470億円。株主資本比率は、前年度末比2.6ポイント上昇の27.4%。NET DERは、前年度末比改善し、1.04倍。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比4,102億円(19.4%)増加の2兆5,228億円。</li> </ul>	82,000
有利子負債	28,853	27,625	+ 1,228		31,000
ネット有利子負債	22,243	21,856	+ 387		25,000
株主資本(当社株主帰属分)	21,470	17,654	+ 3,815		23,000
株主資本比率(注3)	27.4%	24.8%	+ 2.6%		28.0%
NET DER(倍)(注3)	1.04倍	1.24倍	0.20改善		1.1倍
資本合計	25,228	21,126	+ 4,102		27,000

(注3)当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2013年度	2012年度	主要内訳	主要指標	2013年度	2012年度	変動幅	
営業活動によるCF	4,184	2,457	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動 CF: 海外資源、エネルギー、食料、機械、情報関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、機械、生活資材、食料等において資金回収を着実に進めたこと等により、4,184 億円のネット入金。</li> <li>・投資活動 CF: Dole事業取得及び豪州資源開発関連事業への新規投融資実行等により、2,667億円のネット支払。</li> <li>・財務活動 CF: 新規投融資の実行に伴う資金調達等があったものの、借入金の返済を進めたこと等により、717億円のネット支払。</li> </ul>	為替レート(¥/US\$)	4-3月平均	99.84	82.20	+ 17.64
投資活動によるCF	△ 2,667	△ 2,000		期末日	102.92	94.05	+ 8.87	
財務活動によるCF	△ 717	△ 113		金利	¥TIBOR 3M/4-3月平均	0.225%	0.317%	△ 0.092%
現金・現金同等物 当期末残高	6,533	5,697		US\$LIBOR 3M/4-3月平均	0.253%	0.374%	△ 0.121%	
(前年度末比増減額)	(+ 836)	(+ 562)		プレント原油(US\$/BBL) 4-3月平均	107.59	110.28	△ 2.69	
				鉄鉱石粉鉱(US\$/トン)(注4)	126	122	+ 4	
				原料炭(US\$/トン)(注4)	153	192	△ 39	
				一般炭(US\$/トン)(注4)	95	115	△ 20	

(注4)市場情報に基づく一般的な取引価格と当社が認識している価格を記載しております。